



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理グループ長 (氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,757	3.2	295	79.8	317	77.4	5	457.9
24年3月期第2四半期	16,237	1.3	164	△33.7	178	△39.6	0	△98.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 69百万円 (308.1%) 24年3月期第2四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	0.21	—
24年3月期第2四半期	0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	25,868	10,082	38.9
24年3月期	24,177	10,256	42.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 10,061百万円 24年3月期 10,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,600	6.1	580	54.9	650	45.3	230	91.3	9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	25,644,400 株	24年3月期	25,644,400 株
25年3月期2Q	1,283,158 株	24年3月期	1,282,062 株
25年3月期2Q	24,362,039 株	24年3月期2Q	24,643,743 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復が見られたものの、深刻化する欧州債務問題に起因した株価の低迷や円高の長期化など、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、企業間の価格競争の激化に加えて、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向の浸透や原材料価格の高止まりなど厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような状況の中で、グループ全体のダイナミックで着実な成長のために新たにスタートした新中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan2014」（平成24年4月から平成27年3月）の初年度目標の達成に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。また、グループ理念である“ミッション（おいしい！の笑顔をつくる）、ビジョン（Be always for Customers!）、パッション（Innovation 革新）”を活動の原点として、全グループで展開しております「経営品質向上活動」も全員参加のもと着実に活動を進めており、持株会社移行後2年を経過し事業会社の自立と協働の効果が表れております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、流通事業においては上期の主力商品である冷凍商品が、最盛期の7月～9月では前年と同様の売上を確保しましたが、4月～6月における天候要因の後押しの弱さも影響して第2四半期累計では前年同期を若干下回る結果となりました。しかし菓子、食品、デイリーチルド、加温商品では重点商品やOEM受託商品が伸張し、さらに新しいジャンルの冷凍菓子が大手コンビニエンスストアとのコラボレーションにより売上増に寄与し、前年同期比5億20百万円（3.2%）増の167億57百万円となりました。利益面では、流通事業において品種構成の変化や原材料費および燃料費の高騰により売上原価率が上昇しましたが、継続的なコストダウン活動による販売促進費や物流経費などの販管費の削減、調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社の利益貢献や海外の事業会社では損益の改善が図られた事により、営業利益は前年同期比1億31百万円（79.8%）増の2億95百万円、経常利益は前年同期比1億38百万円（77.4%）増の3億17百万円と大きく増加しました。しかし残念ながら株式市場の低迷に伴う有価証券の減損処理が発生したため、四半期純利益につきましては前年同期比4百万円増の5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

フードサービス事業については、第1四半期連結会計期間より「新スイーツ」カテゴリーとして流通事業に統合しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下の通りです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、ご好評いただいている備蓄用の「えいようかん」、スポーツやアウトドア向けに販売した「スポーツようかん」などが引き続き好調に推移しました。「えいようかん」は2012年度グッドデザイン賞を受賞し災害時を考慮したデザインが高い評価をいただいております。「水ようかん」のギフト商品は、震災後の消費自粛の影響が回復し売上が増加しました。中国での井村屋（北京）食品有限公司（IBF）におけるカステラ事業も順調に販売量が増加しており、準備を進めてきました米国への輸出もスタートいたしました。また新ジャンルとして成長した冷凍菓子商品において、大手コンビニエンスストアとコラボレートした商品が売上増加（前年同期比3億18百万円増）に大きく貢献し、菓子全体の売上高は、前年同期比5億41百万円（23.2%）増の28億74百万円となりました。

食品については、調理の簡便性をPRした「お赤飯の素」や「つぶあんトッピング」など調味食品や夏物商品である「氷みつ」のシロップ類が伸張しました。今期発売50周年を迎える「ゆであずき」は上半期では売上が若干減少しましたが、シーズンとなる下半期に向けお客様に感謝の気持ちを表したキャンペーンを実施してまいります。また、OEM受託商品においては、国内事業会社の日本フード株式会社での堅調な受注に加え、井村屋株式会社での新規商品の受託により売上が増加し、食品全体の売上高は前年同期比1億83百万円（9.0%）増の22億25百万円となりました。

デイリーチルド商品では、有機大豆を使用した商品をはじめとする豆腐類の伸張などにより、合計

では前年同期比53百万円（11.1%）増の5億37百万円となりました。

（加温・冷菓）

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、今期生産設備を更新し新製法での商品作りに取り組んでおります。8月～9月においてはコンビニエンスストアへの積極的な提案による採用や早期定番商品の導入が進み、合計では前年同期比1億41百万円（10.0%）増の15億52百万円となりました。下期に入り大手コンビニエンスストアへの導入もスムーズに進んでおり、期待がもてる状況となっております。

冷菓商品は、主力商品である「あずきバー」シリーズは4月～9月の期間において3年連続で2億本を突破いたしました。6月から猛暑であった前年と比較すると、7月が比較的に涼しい天候であった影響もあり、4月～6月の不足分を取り戻すには至りませんでした。その結果、合計では前年同期比2億30百万円（3.2%）減の69億89百万円となりました。なお、海外事業では、IMURAYA USA, INC. が小豆加工技術を活かした業務用アイスの販売を開始し、今後期待がもてる状況です。

（新スイーツ）

従来のフードサービス事業は今期より流通事業に吸収し「新スイーツ」カテゴリーとして、「アンナミラズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした流通商品化の取り組みを行い百貨店などでギフト商品の販売を行っております。売上高は昨年2店舗閉鎖の影響により、前年同期比1億10百万円（44.8%）減の1億36百万円となりましたが、店舗運営経費の削減により損益の改善が図られました。また中国天津での店舗出店を進め、新たなブランド活用を展開しております。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比5億78百万円（4.2%）増の143億16百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1億32百万円（18.6%）増の8億42百万円となりました。

② 調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、顧客視点でマーケティングの変化に対応した新規商品開発を実施し醸造系調味料として「粉末フルーツ酢」を商品化しました。今後健康食品や飲料など各市場への拡販を目指してまいります。設備面では大型設備投資であるスプレードライヤーが予定通り平成24年10月5日より竣工・稼動しており生産性向上への効果が期待できます。また海外においては、中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司（J I F）が重点商品を中心に積極的な提案を行い「白味噌粉末」は中国食品科学技術学会より名誉賞をいただいております。

売上につきましては、震災後の特需が発生した前期と比較すると飲料商材における受注構成の変化などもあり、前年同期比58百万円（2.5%）減の23億40百万円となりましたが、コストダウン活動による原価低減が図られ、セグメント利益（営業利益）は前年同期比35百万円（76.8%）増の80百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は震災の影響があった前年よりリース契約が前期をやや上回りました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTA INAI屋」は、地域住民から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は前年並みの1億円となり、セグメント利益（営業利益）は27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は258億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億91百万円の増加となりました。流動資産は、当第2四半期連結会計期間末日が休日であったことなどによる受取手形及び売掛金の増加や冬物商品の計画生産に伴う商品及び製品などが増加したことで、15億62百万円増の116億92百万円となりました。固定資産は「肉まん・あんまん」の生産設備であるADラインの導入による機械装置の増加や調味料の生産設備であるスプレードライヤー導入による建設仮勘定の増加などにより、1億28百万円増の141億75百万円となりました。

負債は157億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億65百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産による買掛金の増加や季節資金の需要に伴う短期借入金の増加、設備投資及び販売費用の計上による未払金の増加などにより、19億32百万円増の122億6百万円となりました。固定負債は、リース債務の減少などにより66百万円減の35億79百万円となりました。

純資産は配当の支払いに伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減の100億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末42.31%から38.90%へ減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期に向けて、当社の冬場の主力商品である「肉まん・あんまん」を中心とする加温商品の売上増加が見込まれますので、平成24年5月10日付の「平成24年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、天候不順や景気の停滞、原材料の高騰などの環境変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,452千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,004	1,813,874
受取手形及び売掛金	5,492,602	6,214,431
商品及び製品	1,787,185	2,243,905
仕掛品	213,447	233,099
原材料及び貯蔵品	525,171	488,008
その他	502,252	700,613
貸倒引当金	△1,736	△1,276
流動資産合計	10,129,927	11,692,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,323,703	12,319,413
減価償却累計額	△7,530,432	△7,652,233
建物及び構築物(純額)	4,793,271	4,667,179
土地	4,193,962	4,193,962
その他	13,692,590	13,923,422
減価償却累計額	△10,552,711	△10,398,379
その他(純額)	3,139,879	3,525,043
有形固定資産合計	12,127,113	12,386,185
無形固定資産		
その他	162,823	144,727
無形固定資産合計	162,823	144,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,316	1,013,675
その他	678,520	658,531
貸倒引当金	△27,548	△27,213
投資その他の資産合計	1,757,289	1,644,993
固定資産合計	14,047,225	14,175,906
資産合計	24,177,153	25,868,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,082	3,939,542
短期借入金	3,089,705	3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	884,626	614,400
未払金	1,591,273	2,159,304
賞与引当金	438,410	517,417
その他	825,079	1,026,121
流動負債合計	10,274,177	12,206,785
固定負債		
長期借入金	762,074	767,002
退職給付引当金	711,904	700,570
引当金	28,079	26,163
資産除去債務	30,071	30,178
その他	2,114,014	2,055,244
固定負債合計	3,646,143	3,579,158
負債合計	13,920,320	15,785,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,054	2,322,054
利益剰余金	4,626,507	4,388,036
自己株式	△589,557	△590,036
株主資本合計	8,612,904	8,373,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124,412	△47,452
繰延ヘッジ損益	284	△820
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△78,195	△82,511
その他の包括利益累計額合計	1,616,277	1,687,816
少数株主持分	27,650	20,848
純資産合計	10,256,832	10,082,620
負債純資産合計	24,177,153	25,868,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,237,038	16,757,126
売上原価	10,959,606	11,453,193
売上総利益	5,277,432	5,303,932
販売費及び一般管理費	5,113,044	5,008,354
営業利益	164,387	295,578
営業外収益		
受取配当金	16,875	17,116
雑収入	15,877	32,055
受取家賃	18,727	17,373
その他	6,553	4,839
営業外収益合計	58,034	71,384
営業外費用		
支払利息	27,766	27,609
為替差損	14,606	21,411
その他	1,216	725
営業外費用合計	43,590	49,746
経常利益	178,831	317,217
特別利益		
投資有価証券売却益	196	1,041
受取保険金	—	953
特別利益合計	196	1,995
特別損失		
固定資産除却損	2,783	45,692
投資有価証券評価損	95,709	167,133
その他	230	581
特別損失合計	98,723	213,408
税金等調整前四半期純利益	80,304	105,804
法人税、住民税及び事業税	196,954	249,065
法人税等調整額	△106,382	△136,395
法人税等合計	90,571	112,669
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,267	△6,865
少数株主損失(△)	△11,191	△12,018
四半期純利益	923	5,153

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,267	△6,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,158	76,960
繰延ヘッジ損益	△172	△1,104
為替換算調整勘定	△16,693	909
持分法適用会社に対する持分相当額	3,106	—
その他の包括利益合計	27,397	76,765
四半期包括利益	17,129	69,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,441	76,398
少数株主に係る四半期包括利益	△13,311	△6,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,304	105,804
減価償却費	588,913	556,894
減損損失	—	145
のれん償却額	17,133	6,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,127	△795
受取利息及び受取配当金	△16,801	△18,119
支払利息	27,766	27,609
為替差損益 (△は益)	14,606	21,411
持分法による投資損益 (△は益)	△197	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,984	45,692
投資有価証券売却損益 (△は益)	△196	△1,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	95,709	167,133
売上債権の増減額 (△は増加)	108,183	△723,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398,491	△438,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	676,646	494,459
未払金の増減額 (△は減少)	252,401	279,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,644	39,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,345	79,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,425	△11,333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,804	1,234
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,860	△3,150
その他	475,502	△44,962
小計	1,893,950	582,129
利息及び配当金の受取額	16,801	18,119
利息の支払額	△27,766	△27,609
法人税等の支払額	△136,792	△115,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746,191	456,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△14,211	10,452
有形固定資産の取得による支出	△507,419	△444,231
有形固定資産の売却による収入	483	1,632
投資有価証券の取得による支出	△3,137	△3,256
投資有価証券の売却による収入	476	6,765
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△19,690	—
貸付けによる支出	△491	—
貸付金の回収による収入	14,539	8,338
その他	—	△18,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,451	△438,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	860,294
リース債務の返済による支出	△89,828	△134,392
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△463,684	△565,298
自己株式の売却による収入	425	435
自己株式の取得による支出	△350	△914
配当金の支払額	△245,753	△242,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999,191	217,430

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,318	△22,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,229	213,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,310	1,588,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,456,540	1,802,112

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,737,814	2,398,974	16,136,788	100,249	16,237,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,476	27,189	59,666	49	59,715
計	13,770,291	2,426,163	16,196,454	100,299	16,296,754
セグメント利益	709,911	45,670	755,582	29,971	785,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	755,582
「その他」の区分の利益	29,971
全社費用(注)	△621,166
四半期連結損益計算書の営業利益	164,387

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,316,582	2,340,085	16,656,667	100,459	16,757,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,432	28,742	54,175	93	54,268
計	14,342,014	2,368,828	16,710,842	100,552	16,811,395
セグメント利益	842,210	80,731	922,942	27,669	950,611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	922,942
「その他」の区分の利益	27,669
全社費用(注)	△655,033
四半期連結損益計算書の営業利益	295,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」のセグメント利益が4,202千円増加し、「調味料事業」のセグメント利益が670千円増加し、「その他」のセグメント利益が579千円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の事業再編に伴い、「フードサービス事業」を「流通事業」に統合したため、報告セグメントも「フードサービス事業」を「流通事業」に含めております。

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、商品・生産・品質管理・販売などの役割を明確にさせることなどを目的に「流通事業」「フードサービス事業」「調味料事業」の3つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より組織形態の変更に伴い「流通事業」「調味料事業」の2つの事業区分に変更しております。この変更は「流通事業」「フードサービス事業」について、生産・販売などを一体的に行っていく方針に沿って明確に組織変更、決定がなされたため、一体化した管理を行うことが適切と判断されたことから、事業区分の変更を行う次第であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。